

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ティラド
【英訳名】	T.RAD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嘉納 裕躬
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03(3373)1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03(3373)1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	66,765	64,384	89,383
経常利益(百万円)	3,455	2,542	4,689
四半期(当期)純利益(百万円)	2,406	976	2,981
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	753	990	2,327
純資産額(百万円)	33,893	35,666	35,472
総資産額(百万円)	63,761	62,899	67,231
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.41	11.89	36.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	28.59	11.73	35.43
自己資本比率(%)	51.6	55.2	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,752	4,243	8,754
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,565	3,731	3,930
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,245	2,069	1,175
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,417	8,631	10,159

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.19	3.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

《各種熱交換器の製造・販売事業》

新規設立：T.RAD (VIETNUM) CO.,LTD.（連結子会社）

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更（追加）があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (7) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、または事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は2011年7月20日、独占禁止法第3条に違反する疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けております。また、当社の連結子会社T.RAD North America, Inc.においても、2011年7月19日、連邦反トラスト刑事法制に違反する疑いがあるとして、米国司法当局の立ち入り検査を受けております。

その後、欧州・カナダの行政又は司法当局からもそれぞれ質問・照会を受けております。

#### (変更・追加部分)

当社は、独占禁止法第3条に違反する行為を行ったとして、公正取引委員会から、平成24年11月22日付で排除措置命令書及び課徴金納付命令書を受領いたしました。当該課徴金672百万円については、特別損失に計上しております。なお、米国・欧州・カナダの行政または司法当局においては、現在、調査が進行中です。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、中国景気の低迷や長らく欧州債務問題により世界経済が減速傾向であったことに加え、国内経済についても円高の長期化や日中関係の悪化により、輸出・生産を下押しする構図が顕在化するなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

しかし、12月より景気対策への期待感からの円安・株高傾向が加速したことで輸出企業の収益改善が見込まれ、景気回復への期待が高まっている状況です。

このような状況の中、当社グループの国内売上高につきましては、自動車用は、エコカー補助金による需要喚起策により、前年同期比増加しました。空調機器用も省エネ機種への買い替え需要により前年同期比増加しました。建設産業機械用は、中国向け輸出の低迷を主因として減少し、全体で前年同期比減少しました。海外売上高は、米国とアジアにおいて受注好調により売上高は前年同期比増加しましたが、景気低迷の影響を受けた欧州と、建設産業機械用が減少した中国で売上高が前年同期比減少しました。利益は、建設産業機械用売上の減少による採算悪化により、営業利益は米国を除き、前年同期比減益となりました。また、持分法による投資利益の減少、及び課徴金の計上等により、四半期純利益も、前年同期比減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,380百万円減少し、64,384百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は前年同期比1,122百万円減少し、1,944百万円（前年同期比36.6%減）、経常利益は前年同期比913百万円減少し、2,542百万円（前年同期比26.4%減）、四半期純利益は前年同期比1,429百万円減少し、976百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、連結子会社の当第3四半期連結累計期間の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益		
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率 (外貨ベース)	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
日本	45,157	40,345	4,812	10.7	1,265	332	932
米国	6,761	9,397	2,635	37.2	228	501	272
欧州	3,515	2,233	1,282	33.6	207	312	105
アジア	6,066	7,278	1,211	19.2	854	747	106
中国	4,703	4,282	420	11.1	778	550	228
その他(含む消去)	560	847	287	51.3	147	125	22
合計	66,765	64,384	2,380	3.7	3,066	1,944	1,122

表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上高の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

#### 日本

自動車用は、前年の東日本大震災の影響による完成車メーカーの生産減少とエコカー補助金による需要喚起により、売上高は前年同期比3.7%の増加となりました。建設産業機械用は、中国向け輸出の低迷により、売上高は前年同期比28.6%の減少となりました。空調機器用は、省エネ機種への買い替え需要及びガスによる冷暖房システム（GHP）用の販売が好調であったため、売上高は前年同期比15.2%の増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比4,812百万円減少し、40,345百万円となりました。

営業利益は、建設機械用の売上高減少の影響により、前年同期比932百万円の減益となりました。

#### 米国

自動車用は、前年の東日本大震災の影響による完成車メーカーの生産減少と需要の回復により、売上高は前年同期比43.6%の増加となりました。また、建設産業機械用も販売の順調な回復により、売上高は前年同期比17.3%の増加となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比37.2%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比2,635百万円増加し、9,397百万円となりました。

営業利益は、自動車用と建設産業機械用の好調な売上に支えられ、前年同期比272百万円の増益となりました。

#### 欧州

自動車用売上高は、イタリアにて49.2%、チェコにて19.2%、及びロシアにて14.3%減少しました。空調機器用は、チェコにおいて40.3%減少しました。建設産業機械用は、イタリアにおいて26.9%減少しました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比33.6%の減少となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比1,282百万円減少し、2,233百万円となりました。

営業利益は、売上高減少の影響により、前年同期比105百万円の減益となりました。

#### アジア

自動車用売上高は、インドネシアにおいて受注好調により前年同期比61.3%増加し、タイは年初、洪水の影響を受けましたが、29.3%増加しました。この結果、自動車用売上高は、アジア全体で前年同期比37.1%の増加となりました。空調機器用は、タイでの日本向けの電気給湯機（通称：エコキュート）用の販売が減少し、売上高は前年同期比30.5%の減少となりました。建設産業機械用は、タイにおいて、売上高は前年同期比18.2%の減少となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比19.2%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比1,211百万円増加し、7,278百万円となりました。

営業利益は、年初のタイ洪水の影響により、前年同期比106百万円の減益となりました。

#### 中国

自動車用は、9月、日中関係の悪化により受注が急減しましたが、売上高は前年同期比22.0%の増加となりました。建設産業機械用は、金融引き締めによる公共工事の中止や延期等、また、得意先各社の在庫圧縮調整も影響し、売上高は前年同期比65.6%の減少となりました。空調機器用も前期にあった得意先特需の反動もあり、売上高は前年同期比36.4%の減少となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比11.1%の減少となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比420百万円減少し、4,282百万円となりました。

営業利益は、建設産業機械用の売上減少により、前年同期比228百万円の減益となりました。

#### その他

その他セグメントの売上につきましては、国内子会社において東日本大震災の影響が解消されたことにより、前年同期比287百万円増加し、847百万円となりました。なお、その他の区分は、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期末の残高と比較して1,214百万円増加し、8,631百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,243百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1,783百万円と減価償却費2,851百万円の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,731百万円のマイナスとなりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,536百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,069百万円のマイナスとなりました。これは、主に借入金（含むファイナンスリース）の減少636百万円、転換社債の償還756百万円及び配当金の支払い774百万円によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,768百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,444,057	83,444,057	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	83,444,057	83,444,057	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	83,444,057	-	8,545	-	7,306

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,269,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,669,000	81,669	-
単元未満株式	普通株式 506,057	-	-
発行済株式総数	83,444,057	-	-
総株主の議決権	-	81,669	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティラド	東京都渋谷区代々木3-25-3	1,269,000	-	1,269,000	1.52
計	-	1,269,000	-	1,269,000	1.52

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

### 平成24年7月1日付 役員異動

現担当	旧担当	氏名
常務取締役 品質・資材担当 兼 調達本部長 兼 東洋熱交換器（中山）有限公司 取締役兼専務	常務取締役 品質・資材担当 兼 東洋熱交換器（中山）有限公司 取締役兼専務	佐久間 通隆
常務取締役 生産・TPS担当 兼 生産本部長 兼 生産技術センター所長	常務取締役 生産・TPS担当 兼 生産技術開発センター所長 兼 生産統括室長	山形 勘司
常務取締役 営業・技術・経営企画・経理・財務・ J-SOX・ISO担当 兼 営業・技術本部長 兼 経営企画室長 兼 ISO推進室長 兼 T.RAD North America, Inc. 取締役会長 兼 東洋熱交換器（常熟）有限公司取締 役兼専務	常務取締役 営業・技術・経営企画・経理・財務・ J-SOX・ISO担当 兼 経営企画室長 兼 ISO推進室長 兼 T.RAD North America, Inc. 取締役会長 兼 東洋熱交換器（常熟）有限公司取締 役兼専務	百瀬 芳孝

### 平成24年10月1日付 役員異動

新担当	旧担当	氏名
常務取締役 総務・人事・海外事業・業務開発・ 内部統制・関連事業担当 兼 社長室長 兼 業務開発部長 兼 東和興産代表取締役社長	常務取締役 総務・人事・海外事業・情報システム ・内部統制・関連事業担当 兼 社長室長 兼 東和興産代表取締役社長	松本 正弘

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,940	6,318
受取手形及び売掛金	20,717	17,716
有価証券	2,292	2,391
商品及び製品	1,545	1,483
仕掛品	466	304
原材料及び貯蔵品	2,840	3,136
繰延税金資産	655	429
その他	2,147	1,920
貸倒引当金	35	41
流動資産合計	38,570	33,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,409	5,586
機械装置及び運搬具(純額)	7,913	8,106
土地	2,047	2,024
リース資産(純額)	675	495
建設仮勘定	1,724	2,259
その他(純額)	1,288	1,206
有形固定資産合計	19,059	19,679
無形固定資産		
のれん	17	16
その他	736	889
無形固定資産合計	754	906
投資その他の資産		
投資有価証券	7,223	7,090
長期貸付金	1	0
前払年金費用	91	150
繰延税金資産	25	26
その他	1,544	1,423
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	8,846	8,652
固定資産合計	28,660	29,238
資産合計	67,231	62,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,143	10,293
短期借入金	5,199	6,017
1年内償還予定の新株予約権付社債	746	-
リース債務	568	803
未払法人税等	223	195
未払費用	1,893	2,341
賞与引当金	1,175	619
役員賞与引当金	72	27
製品保証引当金	68	50
設備関係支払手形	131	151
その他	1,161	1,204
流動負債合計	24,384	21,704
固定負債		
長期借入金	3,392	1,715
リース債務	1,740	1,721
繰延税金負債	1,754	1,706
退職給付引当金	170	122
役員退職慰労引当金	5	4
資産除去債務	86	86
その他	226	171
固定負債合計	7,374	5,528
負債合計	31,759	27,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	21,245	21,483
自己株式	396	397
株主資本合計	36,868	37,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	410
為替換算調整勘定	2,842	2,811
その他の包括利益累計額合計	2,393	2,401
新株予約権	124	70
少数株主持分	872	892
純資産合計	35,472	35,666
負債純資産合計	67,231	62,899

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	66,765	64,384
売上原価	58,541	57,104
売上総利益	8,224	7,279
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	981	845
給料及び手当	1,211	1,280
賞与引当金繰入額	116	124
役員賞与引当金繰入額	52	25
退職給付引当金繰入額	81	90
福利厚生費	440	481
研究開発費	589	830
その他	1,682	1,656
販売費及び一般管理費合計	5,157	5,335
営業利益	3,066	1,944
営業外収益		
受取利息	38	53
受取配当金	117	122
持分法による投資利益	427	172
為替差益	-	44
投資事業組合運用益	6	-
受取補償金	-	247
その他	93	125
営業外収益合計	683	766
営業外費用		
社債利息	16	9
支払利息	117	109
投資有価証券売却損	4	-
為替差損	132	-
投資事業組合運用損	-	11
その他	23	38
営業外費用合計	294	168
経常利益	3,455	2,542
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	0	49
新株予約権戻入益	36	69
特別利益合計	41	129

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6	20
固定資産除却損	77	72
投資有価証券評価損	225	2
減損損失	-	2
ゴルフ会員権評価損	24	1
課徴金等	-	788
特別損失合計	333	887
税金等調整前四半期純利益	3,162	1,783
法人税、住民税及び事業税	526	591
法人税等調整額	180	199
法人税等合計	706	790
少数株主損益調整前四半期純利益	2,455	992
少数株主利益	49	16
四半期純利益	2,406	976

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,455	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,068	38
為替換算調整勘定	464	36
持分法適用会社に対する持分相当額	169	0
その他の包括利益合計	1,702	2
四半期包括利益	753	990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757	968
少数株主に係る四半期包括利益	4	21

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,162	1,783
減価償却費	2,879	2,851
減損損失	-	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	105
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	6
賞与引当金の増減額(は減少)	720	556
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	45
製品保証引当金の増減額(は減少)	35	17
受取利息及び受取配当金	149	171
支払利息	134	118
持分法による投資損益(は益)	427	172
有形固定資産除却損	77	72
有形固定資産売却損益(は益)	2	9
売上債権の増減額(は増加)	2,466	3,016
たな卸資産の増減額(は増加)	382	64
仕入債務の増減額(は減少)	2,954	2,850
有価証券売却損益(は益)	4	49
有価証券評価損益(は益)	225	2
その他の流動資産の増減額(は増加)	107	334
その他の流動負債の増減額(は減少)	174	581
その他	176	135
小計	5,267	4,608
利息及び配当金の受取額	312	346
利息の支払額	117	110
法人税等の支払額	710	601
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,752	4,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	105	-
有形固定資産の取得による支出	2,826	3,536
有形固定資産の売却による収入	570	31
投資有価証券の取得による支出	41	3
投資有価証券の売却による収入	695	49
関係会社の整理による収入	-	51
その他	69	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,565	3,731

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	554	757
長期借入れによる収入	300	536
長期借入金の返済による支出	1,007	625
社債の償還による支出	-	756
少数株主からの払込みによる収入	75	97
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	731	739
少数株主への配当金の支払額	-	34
その他	325	210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,245</b>	<b>2,069</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	30
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>821</b>	<b>1,527</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,595	10,159
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>*<sub>1</sub> 7,417</b>	<b>*<sub>1</sub> 8,631</b>

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(1) 連結の範囲の重要な変更

T.RAD (VIETNUM) CO.,LTD.を新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当社の持分法適用関連会社であったベア東洋エンジンクーリングシステムズ(株)は、第1四半期連結会計期間において清算が終了したため持分法適用の範囲から除外しております。

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は2011年7月20日、独占禁止法第3条に違反する疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けております。また、当社の連結子会社T.RAD North America, Inc.においても、2011年7月19日、連邦反トラスト刑事法制に違反する疑いがあるとして、米国司法当局の立ち入り検査を受けております。

その後、欧州・カナダの行政又は司法当局からもそれぞれ質問・照会を受けております。

このうち公正取引委員会から、平成24年11月22日付で課徴金納付命令書(課徴金額672百万円)を受領いたしました。当該課徴金を特別損失に計上しております。

なお、米国・欧州・カナダの行政または司法当局においては、現在、調査が進行中です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	6,692百万円	6,318百万円
有価証券	791	2,391
計	7,484	8,710
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67	78
現金及び現金同等物	7,417	8,631

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	328	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月20日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部行使により、第1四半期連結会計期間において資本金が250百万円、資本準備金が272百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,545百万円、資本準備金が7,306百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	328	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,157	6,761	3,515	6,066	4,703	66,204	560	66,765
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,759	43	66	111	169	3,150	2,223	5,374
計	47,917	6,805	3,582	6,177	4,873	69,355	2,784	72,139
セグメント利益又は 損失( )	1,265	228	207	854	778	2,919	143	3,062

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....イタリア・チェコ・ロシア

アジア.....タイ・インドネシア

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,919
「その他」の区分の利益	143
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	3,066

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,345	9,397	2,233	7,278	4,282	63,536	847	64,384
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,107	41	49	67	37	3,303	2,135	5,438
計	43,452	9,438	2,282	7,345	4,320	66,839	2,983	69,823
セグメント利益又は 損失( )	332	501	312	747	550	1,818	153	1,972

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....イタリア・チェコ・ロシア

アジア.....タイ・インドネシア

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,818
「その他」の区分の利益	153
セグメント間取引消去	28
四半期連結損益計算書の営業利益	1,944

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円41銭	11円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,406	976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,406	976
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,809	82,174
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円59銭	11円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	10	5
(うち社債利息(百万円))	(10)	(5)
普通株式増加数(千株)	2,703	1,555
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....328百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ティラド  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。